

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成15年6月25日
【中間会計期間】 第13期中（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】 イーピーエス株式会社
【英訳名】 EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】 03 5684 7797(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】 03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日
売上高(千円)		2,732,454	4,070,362	4,321,656	5,971,457
経常利益(千円)		307,774	440,602	551,527	788,503
中間(当期)純利益(千円)		146,826	202,914	233,943	444,684
純資産額(千円)		2,100,417	2,561,369	1,965,525	2,371,941
総資産額(千円)		3,383,711	4,431,211	2,995,735	3,809,412
1株当たり純資産額(円)		233,379.77	94,865.52	436,783.52	87,849.68
1株当たり中間(当期)純利益(円)		16,314.05	7,515.35	56,851.49	16,469.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)		62.1	57.8	65.6	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		592,728	130,719	43,318	689,781
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		159,799	56,549	139,254	164,421
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		63,680	41,444	730,862	136,433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)		1,485,765	1,385,209	1,111,851	1,500,808
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)		481 [82]	746 [111]	422 [54]	560 [89]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第12期中の半期報告書は最初に提出するものでありますので、第11期中については記載しておりません。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、また平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第11期の1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第11期
会計期間	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1株当たり純資産額(円)	72,797.25
1株当たり当期純利益(円)	9,475.24

また、平成14年5月20日付の、株式1株につき3株の株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第12期中の1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

回次	第12期中
会計期間	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 (円)	77,793.25
1株当たり中間純利益 (円)	5,438.01

- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式を発行していませんので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日
売上高(千円)		1,909,703	2,470,566	3,677,650	4,250,861
経常利益(千円)		92,124	272,813	583,703	434,391
中間(当期)純利益(千円)		41,299	151,269	282,413	270,938
資本金(千円)		618,750	618,750	618,750	618,750
発行済株式総数(株)		9,000	27,000	4,500	27,000
純資産額(千円)		2,038,794	2,387,067	2,013,414	2,246,027
総資産額(千円)		2,854,626	3,275,282	2,859,722	3,143,111
1株当たり純資産額(円)		226,532.69	88,409.89	447,425.39	83,186.21
1株当たり中間(当期)純利益(円)		4,588.83	5,602.58	68,630.35	10,034.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)		2,500.00	1,000.00	旧株 7,000.00 新株 3,500.00	1,683.33
自己資本比率(%)		71.4	72.9	70.4	71.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		349 [45]	427 [48]	311 [34]	386 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第12期中の半期報告書は最初に提出するものでありますので、第11期中については記載しておりません。
- 3 当中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、また平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第11期の1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第11期
会計期間	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1株当たり純資産額(円)	74,570.89
1株当たり当期純利益(円)	11,438.39
1株当たり年間配当額(円)	旧株 1,166.66 新株 583.33

また、平成14年5月20日付の、株式1株につき3株の株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第12期中の1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第12期中	
会計期間	自 平成13年10月1日	至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 (円)	75,510.89	
1株当たり中間純利益 (円)	1,529.61	
1株当たり中間配当額 (円)	833.33	

- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式を発行していませんので記載していません。

2【事業の内容】

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1注3参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成15年3月31日現在当社及び10社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO事業、SMO事業、非臨床事業の3つの事業から成り立っております。

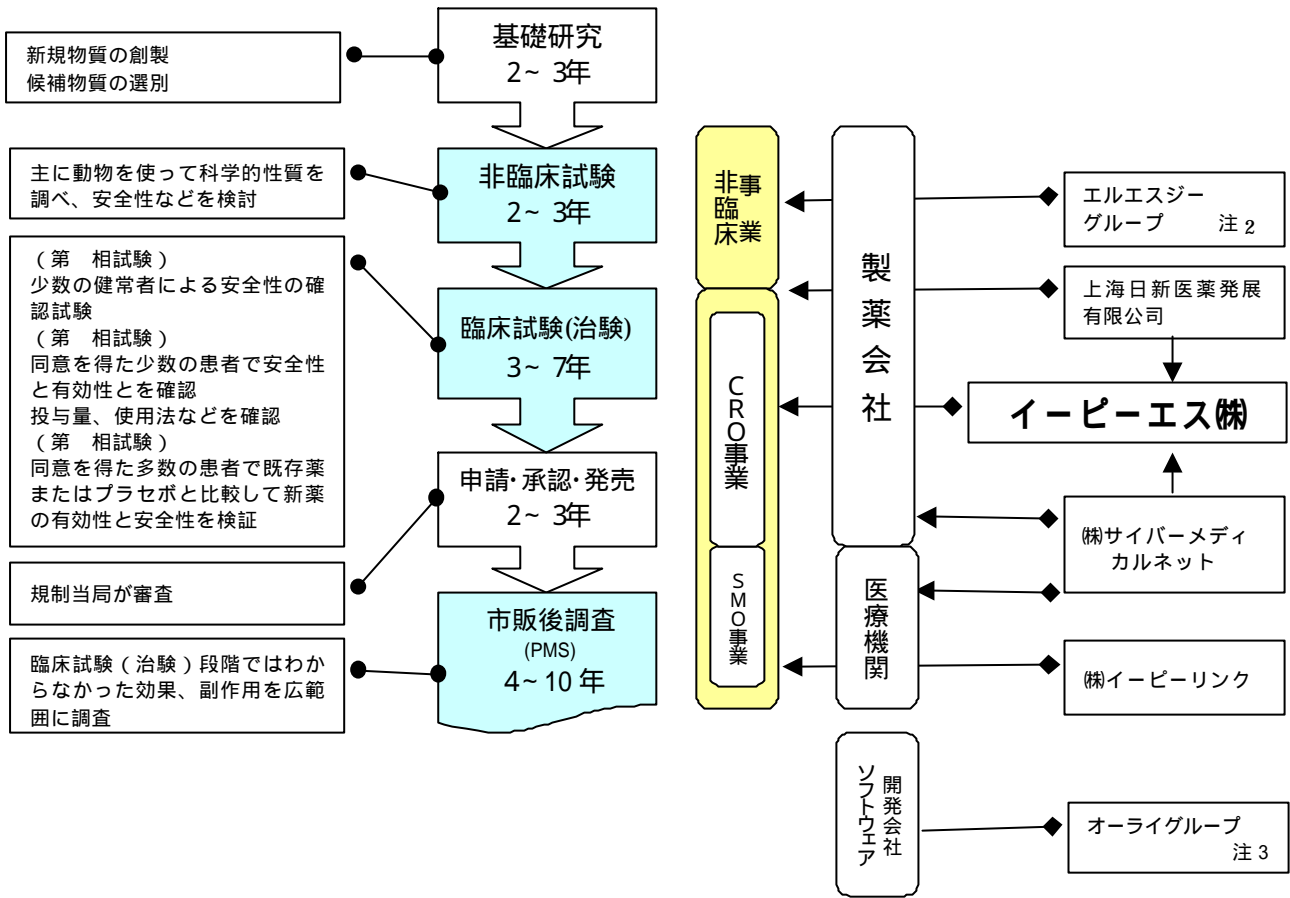
CRO（*）事業は、当社が実施しており、臨床試験（市販後調査を含む。）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア開発業務を行っております。また、株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社、医療機関向けに人材派遣、人材紹介を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

SMO（*）事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対して専門的なサービスを提供をするSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジーグループが実施しており、エルエスジー株式会社は、平成14年12月に実施された同社による第三者割当増資を当社が引き受けたため、当中間連結会計年度より連結対象になっております。エルエスジーグループ（図1注2参照）は、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ

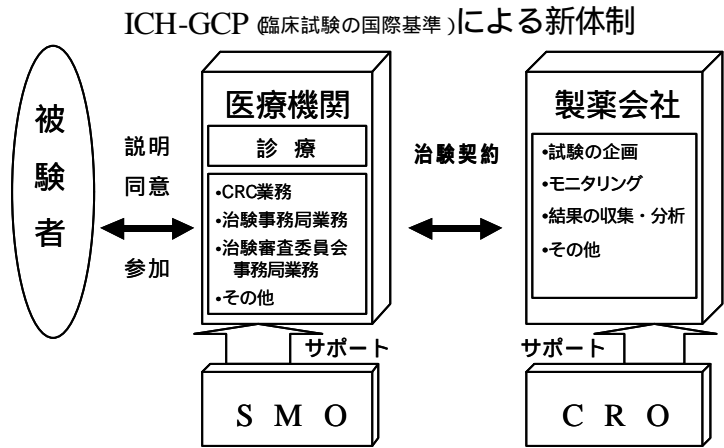


注1．人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

注2．エルエスジーグループは、非臨床試験に関する非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.ならびに持分法適用関連会社2社から構成されております。

注3．オーライグループは、中国IT技術者を活用したソフトウェア開発を行っており、オーライソフトウェア株式会社と中国・現地法人である100%子会社 往来軟件（北京）有限公司から構成されております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

* インフォームド・コンセント

被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。

* C R O Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと

製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。

* 臨床試験実施計画書（プロトコル）

臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。

* 症例報告書 調査票、C R F（Case Report Form）ともいいます。

各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。

* 症例登録・試験進捗管理

実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。

* データマネジメント・統計解析

臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。

* モニタリング

C R A (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します)が臨床試験の依頼者（製薬会社またはC R O）により指名されたモニターが、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する活動（モニタリング）をします。

* S M O Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと

医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったエルエスジー株式会社は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。これに伴い、以下の会社（KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.、GK REALTY CORPORATION、SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS,INC.）が新たに連結子会社、持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エルエスジー(株) (注)2、4、5	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	43.0		当社の海外提携業 務を委託しており ます。
(連結子会社) KS INTERNATIONAL PTE.,LTD. (注)2	シンガポール	US\$ 3,517,543	非臨床事業	100.0 (100.0)		当社の海外提携業 務を委託しており ます。
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. (注)2	フィリピン (マカティ市)	PESO 31,330,000	非臨床事業	100.0 (100.0)		当社の海外提携業 務を委託しており ます。
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	US\$ 100,000	非臨床事業	100.0 (100.0)		当社の海外提携業 務を委託しており ます。
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (バシグ市)	PESO 2,500,000	非臨床事業	36.0 (36.0)		当社の海外提携業 務を委託しており ます。
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (バシグ市)	PESO 3,000,000	非臨床事業	37.0 (37.0)		当社の海外提携業 務を委託しており ます。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 議決権の所有割合は43%であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 役員の兼任(1名)

提出会社は当該会社へ100,000千円の貸付けをしております(平成15年3月31日現在)。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(人)
CRO事業	521〔50〕
SMO事業	108〔59〕
非臨床事業	117〔2〕
合計	746〔111〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に半年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前期末比186名増加しておりますが、主に当中間連結会計期間よりエル 에스ジ ー株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	427〔48〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に半年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前期末比41名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの進行、金融不安による株式市場の低迷、イラク戦争等による世界的な景気減速により、一層厳しい状況で推移しておりますが、当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界および子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は引き続き成長を続けております。

CRO事業につきましては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント（注1）、モニタリング業務（注2）を展開しております。

開発段階の試験に関しましては、臨床企画開発部門において前連結会計年度からのプロジェクトの遂行とともに、新規のプロジェクトを獲得・実施しております。また、前連結会計年度に受託しました将来成長が見込まれるバイオベンチャーのプロジェクトは、引き続き準備作業を行っております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図っております。

一方連結子会社は、業績が順調に推移しました。株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社向人材派遣業務を中心に黒字にて推移致しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、その子会社である往来軟件(北京)有限公司は、中国IT技術者を活用した事業を進めております。

その結果、CRO事業として中間連結売上高は2,810百万円（前中間連結会計期間比28.3%増）となり、中間連結営業利益は260百万円（同124.0%増）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネーター）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しております。

その結果、SMO事業として中間連結売上高は691百万円（前中間連結会計期間比24.3%増）、中間連結営業利益は72百万円（同56.5%減）となりました。前中間連結会計期間と比較して営業利益が大きく減少している理由は、前中間連結会計期間は大型の案件を受託したためであります。

非臨床試験受託業務のエルエスジー株式会社を当中間連結会計期間より連結子会社に加えることにより、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業が当中間連結会計期間より寄与し、大幅に業容を拡大することができました。

その結果、非臨床事業として中間連結売上高は608百万円、中間連結営業利益は111百万円となりました。

(注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。

2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコールとは、臨床

試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

上記の事業の種類別セグメント毎の中間連結売上高及び中間連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、中間連結売上高は4,070百万円（前中間会計期間比49.0%増）、中間連結営業利益は435百万円（同53.7%増）、中間連結経常利益は440百万円（同43.2%増）となりました。

上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より所在地別セグメントの情報を記載することとなったため、前年同期との対比は行っておりません。

日本

国内においては、主にCRO事業を展開する当社を中心に、ソフトウェア開発業務を展開するオーライソフトウェア株式会社、人材紹介業務・人材派遣業務を展開する株式会社サイバーメディカルネット、及びSMO事業を展開する株式会社イーピーリンク、また当中間連結会計期間より連結子会社となり、非臨床事業を展開するエルエスジー株式会社が順調に業容を拡大しております。その結果、中間連結売上高は3,887百万円、中間連結営業利益は351百万円となりました。

アジア

アジアにおいては、往来軟件(北京)有限公司は、日本の顧客向けのソフトウェアの開発業務を中心に展開しております。上海日新医薬発展有限公司は、中国において前連結会計年度に引き続きCRO事業を展開しております。当中間連結会計期間より連結子会社となったKS INTERNATIONAL PTE., LTD. (シンガポール) とSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. (フィリピン) は非臨床事業を展開しており、特にSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. は、マニラ市近郊に非臨床試験用動物の飼育設備を保有しており、エルエスジーグループにおける中心的役割を担っております。その結果、中間連結売上高は275百万円、中間連結営業利益は77百万円となりました。

北米

北米においては、当中間連結会計期間より連結子会社となったLS GLOBAL, INC. が、アメリカにおいて非臨床試験受託業務及び関連資材の輸出入販売を展開しております。その結果、中間連結売上高は237百万円、中間連結営業利益は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が130百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が56百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が41百万円となりました結果、当中間連結会計期間末には、1,385百万円（前中間連結会計期間末比100百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は130百万円となり、前中間連結会計期間より723百万円減少しました。この支出の増加は、主に税金等調整前中間純利益が440百万円（前中間連結会計期間比44.3%増）と前中間連結会計期間より増加しましたが、売上債権の増加226百万円（前中間連結会計期間は170百万円の減少）、前受金の減少16百万円（前中間連結会計期間は200百万円の増加）等による資金流出に加え、法人税等の支払額が前中間連結会計期間より218百万円（前中間連結会計期間比122.1%増）増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は56百万円となり、前中間連結会計期間より216百万円増加しました。この収入の増加は、主にエルエスジー株式会社を連結子会社に加えることにより192百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円となり、前中間連結会計期間より22百万円支出が減少しました。その主な理由として、株式会社イーピーリンクとエルエスジー株式会社の第三者割当増資により、少数株主への株式の発行による収入が28百万円増加し、配当金の支払額が7百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務(千円)	1,244,254	107.0
モニタリング業務(千円)	895,884	153.5
システム開発業務等(千円)	642,896	149.8
CRO事業計(千円)	2,783,034	127.9
SMO事業(千円)	691,685	124.3
非臨床事業(千円)	604,297	
合計(千円)	4,079,016	149.3

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	1,173,398	93.8	2,451,630	126.9
モニタリング業務	892,758	170.8	2,205,815	246.8
システム開発業務等	642,154	131.3	255,132	115.4
CRO事業計	2,708,310	119.7	4,912,578	161.2
SMO事業	605,137	71.9	719,357	139.0
非臨床事業	729,075		229,585	
合計	4,042,522	130.2	5,861,520	164.5

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
CRO事業(千円)		
データマネジメント業務(千円)	1,225,364	105.3
モニタリング業務(千円)	895,883	153.5
システム開発業務等(千円)	653,131	152.2
CRO事業計(千円)	2,774,379	127.5
SMO事業(千円)	691,685	124.3
非臨床事業(千円)	604,297	
合計(千円)	4,070,362	149.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	630,179	23.0	573,462	14.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」等を検討していく方針であります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、CRO事業およびSMO事業を中核に、人材派遣業務、非臨床試験受託業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国におけるCRO業務およびソフトウェア開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

当中間連結会計期間より、非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社を連結子会社に加えましたが、更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMO事業の業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、当社のCRO事業との相乗効果を追求してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。と

くに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、前連結会計期間より子会社である株式会社サイバーメディカルネットの行っている人材派遣業務を軌道に乗せることができましたが、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア株式会社の日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

また平成15年4月にE P Sシンガポール(EVER PROGRESSING SYSTEM PTE,LTD.、出資比率100%)をシンガポールに設立し、東南アジア・オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を日米欧の製薬会社から受託することを主要な目的として展開しております。

(5) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシングおよび顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また国際展開では、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の事業展開、その他地域では、提携を軸として推進してまいります。

一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(注) 1. IT Information Technologyの略語

2. ICH 日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社で実施しているCROサービスは、情報技術(IT:Information Technology)を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生していません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社イーピーリンクの本社が移転いたしました。当該設備の状況は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				事務所等賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	その他	合計		
株式会社イーピーリンク	本社 (東京都中央区)	SMO事業	事務所等	9,598	14,814	-	24,413	43,362	108 [59]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. が新たに連結子会社となりました。当該設備の状況は以下のとおりです。なお、帳簿価額欄には、新たに連結対象とした時点の金額を記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	その他	合計		
SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (タナイ市)	非臨床事業	飼育設備	32,045	6,743	18,575	57,365	4,639	104 [-]

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法(注)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社第2分室 (東京都文京区)	CRO事業	移転拡張	99,000	-	自己資金及 び増資資金	平成15年 10月	平成15年 10月	建物 1,200㎡
同 上	大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所拡張	42,000	-	自己資金及 び増資資金	平成15年 5月	平成15年 10月	建物 326㎡
同 上	本社 (東京都文京区)	CRO事業	業務管理 システム	30,000	10,000	自己資金及 び増資資金	平成14年 5月	平成16年 9月	-
同 上	本社 (東京都文京区)	CRO事業	モニタリ ングシステム	30,000	-	増資資金	平成15年 10月	平成16年 9月	-
合 計				201,000	10,000				

(注) 1. 上記投資計画における投資予定額の総額201,000千円のうち今後の所要額191,000千円については主に公募増資資金による手取金を充当する予定であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 業務管理システムについては、前期末にて設備の新設として計画されていたものですが、計画に若干の見直しを行っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	108,000
計	108,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,000	28,700	日本証券業協会	(注)1,2
計	27,000	28,700	-	-

- (注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 平成15年6月18日を払込期日とする一般募集による増資により、1,700株増加いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間連結会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(4)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
巖 浩	東京都新宿区矢来町11 - 1	6,249	23.14
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11 - 1	5,756	21.31
アイルランド スペシャル ジャスティック レンディン グ アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	ウールゲイトハウス、コールマンストリー ト ロンドン、EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	905	3.35
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地 7 丁目18番24号(東京都 中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	900	3.33
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 番11号	899	3.32
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	540	2.00
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	133 フリートストリート ロンドン、EC4A 2BB、英国 (東京都港区赤坂 1 丁目12番32号)	516	1.91
UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号	509	1.88
シービーロンドン シー ティーシーエル トラス ティー インベスコ ピー ピー ジャパニーズ スモー ラーコー ファンド(常任代 理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	ロウシャム ハウス、25 モールワース ス トリー、ロンドン SE13 7EX (品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	475	1.75
許 平	東京都杉並区上荻 4 丁目30番 8 - 601号	438	1.62
計	-	17,187	63.65

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,000	27,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,000	-	-
総株主の議決権	-	27,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	635,000	633,000	555,000	736,000	840,000	775,000
最低(円)	400,000	485,000	515,000	544,000	704,000	645,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	企画推進部・情報技術部・ 安全性情報室担当	藤丸清志	平成15年1月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）及び前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,485,765		1,385,209		1,500,808	
2 受取手形及び売掛金	2	837,532		1,633,459		1,157,265	
3 たな卸資産		63,071		140,402		33,904	
4 その他		166,228		272,467		198,166	
5 貸倒引当金		2,352		4,608		4,036	
流動資産合計		2,550,246	75.4	3,426,931	77.3	2,886,109	75.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	93,208	2.7	187,983	4.3	93,861	2.4
2 無形固定資産		47,364	1.4	66,952	1.5	52,923	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		371,021		453,340		419,493	
(2) その他		333,325		296,042		357,024	
(3) 投資損失引当金		11,454		-		-	
(4) 貸倒引当金		-		38		-	
固定資産合計		833,465	24.6	1,004,280	22.7	923,303	24.2
資産合計		3,383,711	100.0	4,431,211	100.0	3,809,412	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	79,319		188,305		93,969	
2	短期借入金	-		68,000		-	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	74,100		28,300		25,640	
4	未払法人税等	160,713		198,448		354,252	
5	前受金	214,678		-		102,819	
6	賞与引当金	163,095		230,518		205,498	
7	その他	337,687		584,645		358,128	
	流動負債合計	1,029,594	30.4	1,298,217	29.3	1,140,308	29.9
固定負債							
1	長期借入金	1,900		51,400		-	
2	退職給付引当金	78,599		103,364		90,244	
3	役員退職慰労引当金	81,931		97,570		89,705	
4	その他	-		5,176		2,396	
	固定負債合計	162,430	4.8	257,511	5.8	182,346	4.8
	負債合計	1,192,024	35.2	1,555,729	35.1	1,322,655	34.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	91,268	2.7	314,113	7.1	114,815	3.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	618,750	18.3	-	-	618,750	16.3
資本準備金							
	資本準備金	568,800	16.8	-	-	568,800	14.9
連結剰余金							
	連結剰余金	909,414	26.9	-	-	1,184,772	31.1
その他有価証券評価差額金							
	その他有価証券評価差額金	365	0.0	-	-	459	0.0
為替換算調整勘定							
	為替換算調整勘定	3,088	0.1	-	-	840	0.0
	資本合計	2,100,417	62.1	-	-	2,371,941	62.3
資本金							
	資本金	-	-	618,750	14.0	-	-
資本剰余金							
	資本剰余金	-	-	568,800	12.8	-	-
利益剰余金							
	利益剰余金	-	-	1,363,958	30.8	-	-
その他有価証券評価差額金							
	その他有価証券評価差額金	-	-	13,179	0.3	-	-
為替換算調整勘定							
	為替換算調整勘定	-	-	3,318	0.1	-	-
	資本合計	-	-	2,561,369	57.8	-	-
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,383,711	100.0	4,431,211	100.0	3,809,412	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,732,454	100.0	4,070,362	100.0	5,971,457	100.0
売上原価		1,838,367	67.3	2,860,260	70.3	4,143,144	69.4
売上総利益		894,086	32.7	1,210,102	29.7	1,828,312	30.6
販売費及び一般管理費	1	611,007	22.3	775,075	19.0	1,095,608	18.3
営業利益		283,078	10.4	435,026	10.7	732,704	12.3
営業外収益							
1 受取利息		522		3,469		1,479	
2 匿名組合投資収益		10,284		-		21,738	
3 保険解約益		3,569		2,736		6,329	
4 受取手数料		5,550		2,095		8,163	
5 連結調整勘定償却額		-		3,079		-	
6 持分法による投資利益		7,953		204		21,981	
7 その他		2,249	30,129	4,051	15,636	4,926	64,619
営業外費用							
1 支払利息		717		3,008		1,073	
2 為替差損		2,289		6,391		-	
3 リース解約違約金		2,424		-		2,424	
4 敷金解約損		-		-		4,000	
5 その他		1	5,432	660	10,060	1,322	8,820
経常利益		307,774	11.3	440,602	10.8	788,503	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		1,942		-	
2 貸倒引当金戻入益		1,625		-		-	
3 保険契約変更差益		-	1,625	-	1,942	79,358	79,358
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	4,172	4,172	1,992	1,992	14,545	14,545
税金等調整前中間 (当期)純利益		305,227	11.2	440,552	10.8	853,317	14.3
法人税、住民税及び 事業税		161,761		205,087		427,997	
法人税等調整額(貸 方)		32,478	129,283	18,186	186,900	73,915	354,081
少数株主利益		29,118	1.1	50,737	1.2	54,551	0.9
中間(当期)純利益		146,826	5.4	202,914	5.0	444,684	7.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			778,337		-		778,337
連結剰余金減少高							
1 配当金		15,750	15,750	-	-	38,250	38,250
中間(当期)純利益			146,826		-		444,684
連結剰余金中間期末 (期末)残高			909,414		-		1,184,772
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	568,800	568,800	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		568,800		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	1,184,772	1,184,772	-	-
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		-	-	202,914	202,914	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-	-	22,950		-	-
2 役員賞与		-	-	640		-	-
3 その他		-	-	137	23,727	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		1,363,958		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	305,227	440,552	853,317
2		減価償却費	12,943	26,459	28,236
3		保険契約変更差益	-	-	79,358
4		賞与引当金の増加額	19,882	8,020	62,285
5		投資損失引当金の減 少額	10,284	-	21,738
6		退職給付引当金の増 加額	15,024	13,120	26,669
7		役員退職慰労引当金 の増加額	11,697	7,864	19,472
8		受取利息及び受取配 当金	522	3,494	3,283
9		支払利息	717	3,008	1,073
10		売上債権の減少額 (増加額)	170,321	226,889	149,412
11		たな卸資産の減少額 (増加額)	3,310	5,224	25,856
12		仕入債務の増加額 (減少額)	5,022	29,453	9,626
13		前受金の増加額(減 少額)	200,289	16,451	88,430
14		その他の流動負債の 増加額	31,903	89,291	115,283
15		その他の増加額(減 少額)	23,392	39,168	38,696
		小計	772,260	267,636	937,762

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
16		522	2,983	3,297
17		700	3,006	1,058
18		179,353	398,333	250,221
営業活動による キャッシュ・フロー		592,728	130,719	689,781
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		14,317	60,623	28,715
2		76,126	34,454	132,267
3		26,862	681	30,118
4		70,500	19,300	78,500
5		2,080	20,302	2,830
6		-	18,323	100,000
7		-	17,542	34,549
8		-	-	170,282
9		8,068	8,046	1,335
10		-	192,543	-
11		19,729	1,313	5,044
投資活動による キャッシュ・フロー		159,799	56,549	164,421

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		-	252,200	-
2 短期借入金の返済に よる支出		-	347,420	-
3 長期借入れによる収 入		-	77,800	-
4 長期借入金の返済に よる支出		54,180	23,740	104,540
5 配当金の支払額		15,500	22,684	37,893
6 少数株主への株式の 発行による収入		6,000	34,000	6,000
7 少数株主への配当金 の支払額		-	11,600	-
財務活動による キャッシュ・フロー		63,680	41,444	136,433
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,665	16	29
現金及び現金同等物の 増加額		373,913	115,598	388,956
現金及び現金同等物の 期首残高		1,111,851	1,500,808	1,111,851
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,485,765	1,385,209	1,500,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式会社エプス東京は清算されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除かれております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. が連結対象となっております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度中に株式会社エプス東京は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧日恒(北京)国際信息技術有限公司)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は中間連結決算日現在で、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息有限公司)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品及び商品</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年あります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計年度まで区分掲記されていた「前受金」(当中間連結会計年度 83,860千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出(前中間連結会計期間 2,715千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 76,778千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 238,403千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,530千円
2 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,904千円	2	2
3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 287,720千円	3	3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,893千円 給与・賞与 146,929千円 賞与引当金繰入額 25,333千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,697千円 賃借料 66,431千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,868千円 給与・賞与 221,701千円 賞与引当金繰入額 38,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,864千円 賃借料 72,531千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 145,678千円 給与・賞与 323,538千円 賞与引当金繰入額 25,961千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,472千円 賃借料 102,430千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,942千円 計 1,942千円	2
3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,953千円 器具及び備品 2,218千円 計 4,172千円	3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 580千円 その他 1,412千円 計 1,992千円	3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,953千円 器具及び備品 3,256千円 ソフトウェア 9,334千円 計 14,545千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67,187</td> <td>43,228</td> <td>23,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,925</td> <td>1,559</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,112</td> <td>44,788</td> <td>27,323</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,187	43,228	23,958	ソフトウェア	4,925	1,559	3,365	合計	72,112	44,788	27,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,085</td> <td>30,874</td> <td>16,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,625</td> <td>3,399</td> <td>7,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,710</td> <td>34,274</td> <td>23,436</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	47,085	30,874	16,210	ソフトウェア	10,625	3,399	7,225	合計	57,710	34,274	23,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>52,442</td> <td>35,072</td> <td>17,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,625</td> <td>2,337</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,067</td> <td>37,409</td> <td>25,658</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	52,442	35,072	17,370	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287	合計	63,067	37,409	25,658
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	67,187	43,228	23,958																																															
ソフトウェア	4,925	1,559	3,365																																															
合計	72,112	44,788	27,323																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	47,085	30,874	16,210																																															
ソフトウェア	10,625	3,399	7,225																																															
合計	57,710	34,274	23,436																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	52,442	35,072	17,370																																															
ソフトウェア	10,625	2,337	8,287																																															
合計	63,067	37,409	25,658																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,958千円	1年超	15,370千円	合計	28,328千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,205千円	1年超	14,952千円	合計	24,158千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,618千円	1年超	14,881千円	合計	26,499千円																														
1年内	12,958千円																																																	
1年超	15,370千円																																																	
合計	28,328千円																																																	
1年内	9,205千円																																																	
1年超	14,952千円																																																	
合計	24,158千円																																																	
1年内	11,618千円																																																	
1年超	14,881千円																																																	
合計	26,499千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,798千円	減価償却費相当額	8,086千円	支払利息相当額	595千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,746千円	減価償却費相当額	6,221千円	支払利息相当額	404千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,804千円	減価償却費相当額	15,452千円	支払利息相当額	1,073千円																														
支払リース料	8,798千円																																																	
減価償却費相当額	8,086千円																																																	
支払利息相当額	595千円																																																	
支払リース料	6,746千円																																																	
減価償却費相当額	6,221千円																																																	
支払利息相当額	404千円																																																	
支払リース料	16,804千円																																																	
減価償却費相当額	15,452千円																																																	
支払利息相当額	1,073千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,619	3,250	631
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,619	3,250	631

(注) 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,750

(当中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,750	30,900	22,150
(2) 債券			
(3) その他			
計	8,750	30,900	22,150

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(前連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,619	3,412	793
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,619	3,412	793

(注) 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	S MO事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,175,927	556,526	2,732,454		2,732,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,338		14,338	(14,338)	
計	2,190,266	556,526	2,746,792	(14,338)	2,732,454
営業費用	2,073,735	389,978	2,463,714	(14,338)	2,449,375
営業利益	116,530	166,548	283,078		283,078

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業...データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業...CRC業務を中心にしたSMO業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	S MO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,379	691,685	604,297	4,070,362		4,070,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,256		4,240	40,496	(40,496)	
計	2,810,636	691,685	608,537	4,110,858	(40,496)	4,070,362
営業費用	2,549,652	619,235	496,728	3,665,616	(30,280)	3,635,335
営業利益	260,983	72,450	111,808	445,242	(10,216)	435,026

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業...データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業...CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業...非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	S MO事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,815,465	1,155,991	5,971,457		5,971,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,501		43,501	(43,501)	
計	4,858,966	1,155,991	6,014,958	(43,501)	5,971,457
営業費用	4,369,019	908,268	5,277,287	(38,534)	5,238,753
営業利益	489,947	247,723	737,671	(4,966)	732,704

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業とに区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業...データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業...CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,836,329	104,061	129,971	4,070,362		4,070,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,907	171,012	107,869	329,789	(329,789)	
計	3,887,236	275,074	237,840	4,400,151	(329,789)	4,070,362
営業費用	3,535,577	197,325	231,412	3,964,315	(328,979)	3,635,335
営業利益	351,659	77,748	6,427	435,835	(809)	435,026

(注) 1 連結子会社の増加等により、売上高に占める本邦の割合が90%未満となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定に基づき、当中間連結会計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、フィリピン、シンガポール

(2) 北米...アメリカ

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）、当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）
1株当たり純資産額 233,379円77銭 1株当たり中間純利益 16,314円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 94,865円52銭 1株当たり中間純利益 7,515円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式を発行していないため記 載しておりません。 当社は、平成14年5月20日付で、 株式1株につき3株の株式分割を 行っておりますが、この株式分割 が、前期首に行われたと仮定した場 合の前中間連結会計期間における1 株当たり情報については以下のとお りであります。 1株当たり純資産額 77,793円25銭 1株当たり中間純利益 5,438円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しており ません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報に与える影響額は軽微で あります。	1株当たり純資産額 87,849円68銭 1株当たり当期純利益 16,469円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 同左

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
中間（当期）純利益 （千円）		202,914	
普通株式に帰属しない 金額（千円）			
普通株式に係る中間 （当期）純利益（千 円）		202,914	
期中平均株式数（株）		27,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成14年2月18日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成14年5月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成14年4月1日</p>	<p>1 公募による新株式発行 平成15年5月30日開催の取締役会において公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,700株 (新株式発行後の発行済株式数 28,700株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 706,500円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 353,250円</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,201,050千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 600,525千円 (増資後の資本金 1,219,275千円)</p> <p>(7) 申込期日 平成15年6月17日</p> <p>(8) 払込期日 平成15年6月18日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(10) 資金の用途 発行価額の総額1,201,050千円から、発行諸費用の概算額15,000千円を差し引いた手取概算額1,186,050千円のうち、150,000千円を設備投資資金に、160,000千円を既存のグループ会社への投融資資金に、876,050千円を運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、以下のエルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 引受株式数及び引受価額 720株、1株につき50千円</p> <p>(2) 増資後の当社持株数及び持株比率 1,720株、43.00%</p> <p>(3) 払込期日 平成14年12月12日</p> <p>なおエルエスジー株式会社グループの直近期における連結決算の概況は以下のとおりであります。</p> <p>決算期 : 平成14年9月期 売上高 : 573百万円 当期純利益 : 41百万円 資産総額 : 702百万円 負債総額 : 499百万円</p> <p>(注) 平成14年9月期は決算期変更のため、平成14年4月から9月までの6ヶ月決算となっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成15年5月30日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した新光証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社を割当先とする当社株式300株の第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人である新光証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行なわれた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行なう株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 新光証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 300株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 706,500円</p> <p>(4) 発行価額の総数(上限) 211,950千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 353,250円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年7月14日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年7月15日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(8) 配当起算日 平成15年4月1日 (9) 資金使途 将来予想される競争への対 応、人員獲得等に充当する予 定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,078,058		891,872		1,072,523	
2 受取手形	2	54,206		16,773		14,805	
3 売掛金		515,740		918,228		827,363	
4 たな卸資産		58,675		39,676		21,242	
5 その他		147,904		193,290		164,679	
6 貸倒引当金		1,275		1,000		2,030	
流動資産合計		1,853,310	64.9	2,058,841	62.9	2,098,584	66.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	69,742	2.5	79,281	2.4	66,544	2.1
2 無形固定資産		46,600	1.6	54,518	1.7	43,146	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		240,500		356,325		240,662	
(2) 出資金		70,034		31,862		34,862	
(3) 長期貸付金		-		170,000		140,000	
(4) 敷金・保証金		343,390		385,464		386,004	
(5) その他		242,502		138,988		133,307	
(6) 投資損失引当金		11,454	884,972	31.0	-	1,082,640	33.0
固定資産合計		1,001,315	35.1	1,216,441	37.1	1,044,526	33.2
資産合計		2,854,626	100.0	3,275,282	100.0	3,143,111	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	42,508		52,847		52,367	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	74,100		1,900		25,640	
3	未払法人税等	66,141		140,962		210,427	
4	賞与引当金	132,842		168,428		153,996	
5	その他	339,980		329,375		278,012	
	流動負債合計	655,572	23.0	693,512	21.2	720,442	22.9
固定負債							
1	長期借入金	1,900		-		-	
2	退職給付引当金	78,599		102,987		90,244	
3	役員退職慰労引当金	79,760		91,715		86,396	
	固定負債合計	160,259	5.6	194,703	5.9	176,640	5.6
	負債合計	815,832	28.6	888,215	27.1	897,083	28.5
(資本の部)							
	資本金	618,750	21.7	-	-	618,750	19.7
	資本準備金	568,800	19.9	-	-	568,800	18.1
	利益準備金	10,235	0.4	-	-	10,235	0.3
その他の剰余金							
1	任意積立金	767,000		-		767,000	
2	中間(当期)未処分 利益	73,643		-		280,783	
	その他の剰余金合計	840,643	29.4	-	-	1,047,783	33.4
	その他有価証券評価差 額金	365	0.0	-	-	459	0.0
	資本合計	2,038,794	71.4	-	-	2,246,027	71.5
	資本金	-	-	618,750	18.9	-	-
資本剰余金							
1	資本準備金	-	-	568,800		-	-
	資本剰余金合計	-	-	568,800	17.4	-	-
利益剰余金							
1	利益準備金	-	-	10,235		-	-
2	任意積立金	-	-	987,000		-	-
3	中間未処分利益	-	-	189,102		-	-
	利益剰余金合計	-	-	1,186,337	36.2	-	-
	その他有価証券評価差 額金	-	-	13,179	0.4	-	-
	資本合計	-	-	2,387,067	72.9	-	-
	負債・資本合計	2,854,626	100.0	3,275,282	100.0	3,143,111	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,909,703	100.0	2,470,566	100.0	4,250,861	100.0
売上原価		1,384,544	72.5	1,761,240	71.3	3,024,977	71.2
売上総利益		525,158	27.5	709,326	28.7	1,225,884	28.8
販売費及び一般管理費		461,367	24.2	471,954	19.1	855,150	20.1
営業利益		63,790	3.3	237,371	9.6	370,733	8.7
営業外収益	1	31,475	1.6	36,722	1.5	68,478	1.6
営業外費用	2	3,142	0.1	1,280	0.1	4,819	0.1
経常利益		92,124	4.8	272,813	11.0	434,391	10.2
特別利益	3	1,625	0.1	1,030	0.1	80,228	1.9
特別損失	4	3,268	0.2	244	0.0	13,115	0.3
税引前中間(当期) 純利益		90,480	4.7	273,599	11.1	501,505	11.8
法人税、住民税及び 事業税		67,146		144,107		277,938	
法人税等調整額(貸 方)		17,965	49,180	21,778	122,329	47,372	230,566
中間(当期)純利益		41,299	2.1	151,269	6.1	270,938	6.4
前期繰越利益		32,344		37,833		32,344	
中間配当額		-		-		22,500	
中間(当期)未処分 利益		73,643		189,102		280,783	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間末40,230千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,706千円
2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当 中間会計期間末日は、金融機関の休 日であったため中間会計期間末日満 期手形が以下の科目に含まれており ます。 受取手形 31,904千円	2	2
3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,048千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 287,720千円	3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 9,461千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 77,800千円	3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,107千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 163,220千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 458千円 受取配当金 5,029千円 匿名組合投資収益 10,284千円 保険解約益 3,569千円 受取手数料 11,286千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,574千円 受取配当金 15,724千円 受取手数料 15,577千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,579千円 受取配当金 6,808千円 匿名組合投資収益 21,738千円 受取手数料 26,610千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 717千円 リース解約違約金 2,424千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 622千円 障害者雇用協会納付金 650千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,073千円 リース解約違約金 2,424千円 障害者雇用協会納付金 1,300千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,625千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,030千円	3 特別利益のうち主要なもの 保険契約変更差益 79,358千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,953千円 器具及び備品 1,191千円 合計 3,145千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具及び備品 244千円 合計 244千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,953千円 器具及び備品 1,703千円 ソフトウェア 9,334千円 合計 12,991千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,122千円 無形固定資産 2,387千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,907千円 無形固定資産 4,897千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,103千円 無形固定資産 5,957千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67,187</td> <td>43,228</td> <td>23,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,925</td> <td>1,559</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,112</td> <td>44,788</td> <td>27,323</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,187	43,228	23,958	ソフトウェア	4,925	1,559	3,365	合計	72,112	44,788	27,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,085</td> <td>30,874</td> <td>16,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,625</td> <td>3,399</td> <td>7,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,710</td> <td>34,274</td> <td>23,436</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	47,085	30,874	16,210	ソフトウェア	10,625	3,399	7,225	合計	57,710	34,274	23,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>52,442</td> <td>35,072</td> <td>17,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,625</td> <td>2,337</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,067</td> <td>37,409</td> <td>25,658</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	52,442	35,072	17,370	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287	合計	63,067	37,409	25,658
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	67,187	43,228	23,958																																															
ソフトウェア	4,925	1,559	3,365																																															
合計	72,112	44,788	27,323																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	47,085	30,874	16,210																																															
ソフトウェア	10,625	3,399	7,225																																															
合計	57,710	34,274	23,436																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	52,442	35,072	17,370																																															
ソフトウェア	10,625	2,337	8,287																																															
合計	63,067	37,409	25,658																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,958千円 1年超 15,370千円 合計 28,328千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,205千円 1年超 14,952千円 合計 24,158千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,618千円 1年超 14,881千円 合計 26,449千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,798千円 減価償却費相当額 8,086千円 支払利息相当額 595千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,746千円 減価償却費相当額 6,221千円 支払利息相当額 404千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,804千円 減価償却費相当額 15,452千円 支払利息相当額 1,073千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成15年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成 14年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>平成14年 2月18日開催の取締役会において株式の分割 (無償交付) を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成14年 5月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成14年 4月 1日</p>	<p>1 公募による新株式発行 平成15年 5月30日開催の取締役会において公募増資による新株式発行 (一般募集) を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,700株 (新株式発行後の発行済株式数 28,700株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 706,500円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 353,250円</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,201,050千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 600,525千円 (増資後の資本金 1,219,275千円)</p> <p>(7) 申込期日 平成15年 6月17日</p> <p>(8) 払込期日 平成15年 6月18日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成15年 4月 1日</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(10) 資金の使途</p> <p>発行価額の総額1,201,050千円から、発行諸費用の概算額15,000千円を差し引いた手取概算額1,186,050千円のうち、150,000千円を設備投資資金に、160,000千円を既存のグループ会社への投融資資金に、876,050千円を運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当増資</p> <p>平成15年5月30日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した新光証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社を割当先とする当社株式300株の第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人である新光証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行なわれた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行なう株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 新光証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数(上限) 普通株式 300株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 706,500円</p> <p>(4) 発行価額の総数(上限) 211,950千円</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(5) 資本組入額 1株につき 353,250円 (6) 申込期日 平成15年7月14日 (7) 払込期日 平成15年7月15日 (8) 配当起算日 平成15年4月1日 (9) 資金使途 将来予想される競争への対 応、人員獲得等に充当する予 定であります。	

(2) 【その他】

平成15年5月23日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 27,000千円
 (2) 1株当たりの額 1,000円
 (3) 支払開始日 平成15年6月11日

(注) 平成15年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づくものであります。
平成14年12月13日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成13年10月1日至平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成14年12月25日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書及びその添付書類

（有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）とその他の者に対する割当（第三者割当））平成15年5月30日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書の訂正届出書

(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。平成15年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。